（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

公益社団法人ひょうご農林機構 理事長 様

氏名

住所

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

に係る事業計画の申請について

　農業後継者経営発展事業実施要領別記２の６に基づき、関係書類を添えて申請します。

注）関係書類として、別紙「農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）に係る事業計画書」と見積書の写し及びカタログや図面、設置場所の地図等、事業内容がわかるものを添付すること。

(別紙)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 年　 月 　日

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

に係る事業計画（実績報告）書

 [申請者]　氏名

（生年月日：Ｓ・Ｈ 　年 　 月 　日 　歳）

住所:〒

TEL(携帯電話):

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX:

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-Mail:

１　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※該当する項目に☑を記入

|  |  |
| --- | --- |
| □青年農業士 | 認定番号：　　　　　　　　　認定年度：　 年度　 |
| 役職： （　　　　年 ～　　　年）主な活動内容：　  |
| □若手農業後継者 | 所属農業青年クラブ等名： |
| 入会年：　　　　　役職名：　　　　 　　（　　　　年 ～　　　年） 主な活動内容： 　　(各種大会等での発表（大会名：　　　　　　　　　（　　年））　　 |

|  |  |
| --- | --- |
| ①農業経営改善計画の認定 | □認定されている 　[認定：　　　　年　　月　　　] |
| ②人・農地プランについて | □中心経営体に位置付けられている　　　　[　　　　年 ～ ] |
| ③新規就農者の確保・育成の取組み※1活用年度、対象、期間等を記入※2受入年度、対象、人数、期間等を記入 ※3登録については認定年度を記入※4実績については実施年月、対象、期間等を記入 | □「雇用就農資金及び農の雇用事業」を活用している（していた）※1[　　 年度：　　　 ]□農大生等の研修（２日以上）を受入れたことがある ※2[　　 年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]□新規就農者育成総合対策(就農準備資金)及び農業次世代人材投資資金(準備型)の研修機関としての登録がある(あった)※3[ 　年度]□新規就農者育成総合対策(就農準備資金)及び農業次世代人材投資資金(準備型)の研修機関としての実績がある※4[ 年 月～　年　月　　　　　　　　 　　　　　　　　 ] □｢地域の担い手定着応援事業｣の親方農家として登録がある※3[　　　　年度]　□｢地域の担い手定着応援事業｣の親方農家としての実績がある※4[ 年 月～　年　月　　　　　　　　　　　　　　　　　 ]□｢ひょうごの農トライアル事業(インターンシップ)｣の親方農家としての登録がある　　※3[ 　　年度]□｢ひょうごの農トライアル事業(インターンシップ)｣の親方農家としての実績がある　　※4[ 年 月～　年　月　　　　　　　 ] |
| ④農業後継者育成事業の実施状況 | □農業後継者地域リーダー育成事業を実施した[　　　　年度]□農業後継者経営発展事業（親元新規就農者早期経営安定支援）を実施した[Ｒ　　年度]□農業後継者経営発展事業(若手農業者経営安定化促進支援)を実施した[Ｒ　　年度]□農業後継者経営発展事業(青年農業士経営発展支援)を実施した[Ｒ　　年度] |

２　農業経営の現状及び目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営農類型 |  | 農業経営開始日 | 　　　年　　月　　日 |
| 経営発展の方向の概要※「①生産性の高い農業経営の実践」「②新たな事業の取組み」については、令和４年度に実施したもの又は令和５年度に実施するものについて☑を記入。実施年度と具体的な内容を記入すること。※事業実施、翌年度から3年間、状況報告書で記入した項目等について報告すること。 | ①生産性の高い農業経営の実践 □スマート農業（ロボット、AI、IoTなど先端技術を導入・活用）（Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 　）□GAPの認証取得、更新、取得予定(手続き中)（Ｒ　年度　GAP： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　）②新たな事業の取組み□新たな部門（品種・作物等は付加価値額の拡大となるもの）（Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　 ）　□６次産業化（農産物の価値を高め、農業者所得を向上する取組み）（Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　 　　　 　）□農福連携の取組み（連携する福祉施設等と内容）（Ｒ　年度：　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　 　　） |
| ③規模拡大(※おおむね5年) 　□主な拡大面積等（次のいずれか顕著なもの１つに☑を記入）□施設　□水田・畑　□飼養頭数　□作業受託（　　　％増）□目標所得 （　　　％増((b-a)/(a)) |
|  | 現 状 | 目 標（　 　年） |
| 年間農業所得 | 万円(a) | 万円(b) |
| 年間労働時間 | 時間 | 時間 |
| 農業経営の規模 | 作目・部門名 | 現 状 | 目 標（　　　年） |
| 作付面積飼養頭数 | 生産量 | 作付面積飼養頭数 | 生産量 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 | (c) |  | (d) |  |
| 区 分 | 地 目 | 所 在 地 | 現 状 | 目 標（　　年） |
| 所有地 |  |  |  |  |
| 借入地 |  |  |  |  |
| 農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業 | 事業名 | 内 容 | 現 状 | 目 標（　　年） |
|  |  |  |  |
| 機械・施設 | 機械・施設名 | 型式、性能、規模等及びその台数 |
| 現 状 | 目 標（　年） |
|  |  |  |
| 農業経営の構成 | 氏 名(法人の場合は役員の氏名) | 年齢 | 代表者との続柄 | 現 状 | 見通し |
| 担当業務 | 年間農業従事日数(日) | 担当業務 | 年間農業従事日数(日) |
|  |  | (代表者) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 雇用者 | 常時雇(年間) | 実人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |
| 臨時雇(年間) | 実人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |
| 延べ人数 | 現状 | 　　　　人 | 見通し | 　　　　人 |

３　事業目的(効果)

|  |
| --- |
|  |

４　事業内容

本人または本人が属する経営体の経営者は、□消費税の課税事業者□消費税の免税事業者である。（どちらかに☑を記入してください）

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 規模・構造等 | 実施時期 | 事業費(消費税込) |
|  |  | 　　　 月 |  |

　※消費税は事業対象外。但し、消費税の免税事業者は、消費税は対象とする。

【 添付資料 】

 <事業計画>①見積書（有効期限を明記したもの）の写し

　　　 ②カタログや図面、設置場所の地図等、全ての事業内容がわかるもの

　 <実績報告>①領収書等の写し(全ての資金の使途がわかるもの)

　　　　　　　②写真等(全ての事業内容がわかるもの（車台番号を含む))

５　事業費

単位：円

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費（消費税込）　 | ※助成金は千円未満切り捨て |
| 交付予定額 | 自己資金 | その他（　　　） |
|  |  |  |  |

６　留意事項

　該当するものに☑を記入

* 農業後継者経営発展事業実施要領、別記２を理解している。
* 農業後継者経営発展事業実施要領、別記３を理解している。
* 当事業を実施した場合、別記2・3の７(5）にあるとおり、事業実施翌年度から３年間、毎年6月末までに状況報告書(様式第９号)と確定申告書等の写しを機構に提出することに同意する。

□ 上記書類を期限までに提出しない場合は、資金を返還することを理解している。

（様式第３号）

令和　　年　　月　　日

(公社)ひょうご農林機構 理事長 様

[申請者] 氏名

（生年月日：　　　年　　月　　日　　歳）

住所:

TEL:

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）廃止（中止）

承認申請について

　　令和　　年　　月　　日付けで承認のあった標記事業について、下記のとおり廃止（中止）したいので、承認願いたく申請します。

記

　１　廃止（中止）の理由

　２　廃止予定時期　　令和　　年　　月　　日

　　　中止予定期間　　令和　　年　　月　　日 から 令和　　年　　月　　日まで

 再開予定時期　　令和　　年　　月　　日

（様式第５号）

令和　 年　　月　　日

(公社)ひょうご農林機構 理事長 様

[申請者] 氏名

（生年月日：　　　年　　月　　日　　歳）

住所:

TEL:

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）変更承認

申請について

　　令和　　年　　月　　日付けで承認のあった標記事業について、下記のとおり変更したいので、承認願いたく申請します。

記

　１　変更の理由

　２　変更内容

単位：円

[□事業費の変更　□事業内容の変更]

|  |  |
| --- | --- |
| 既承認内容 | 変更内容 |
| 実施時期 | 内　容 | 事業費(消費税込) | 実施時期 | 内　容 | 事業費(消費税込) |
| 年 月 |  |  | 年 月 |  |  |
| 　　　　　　　　　　　事業費計 |  | 　　　　　　　　　事業費計 |  |
| 交付予定額 |  | 交付予定額 |  |

（様式第７号）

令和　 年　 月　 日

公益社団法人ひょうご農林機構 理事長 様

氏名

（生年月日：　　　年　　月　　日　　歳）

住所:

TEL:

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）に係る

実績報告について

　農業後継者経営発展事業実施要領別記２の７に基づき、関係書類を添えて報告します。

注）関係書類として、別紙「農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）に係る実績報告書」と領収書等の写し(全ての資金の使途がわかるもの)及び写真等(全ての事業内容がわかるもの（車台番号を含む）)を添付すること。

（様式第８号）

令和　年　月　日

(公社)ひょうご農林機構 理事長　様

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

（生年月日：　　　年　　月　　日　　歳）

住所:

TEL:

FAX:

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）資金請求について

令和　年　月　日付けで承認のあった標記事業について、下記のとおり請求します。

記

請求金額　　￥　　　　　　　　　円　（千円未満切捨て）

　（振込先）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込指定金融機関名 | 種別 | 口座番号 | 口座名義 |
| 本店・支店・支所(　　　　　出張所) | 普通当座 |  | （ふりがな） |

※振込先は、事業実施者名義の口座とする。

　事業実施者が法人の役員である場合は、法人名義の口座も可能。（役員名が記載された定款等を添付すること）

（様式第９号）

令和　 年 　月 　日

公益社団法人ひょうご農林機構 理事長 様

[報告者] 氏名

（生年月日：Ｓ・Ｈ　　年　　月　　日　　歳）

住所:〒

TEL(携帯電話):

E-Mail:

農業後継者経営発展事業（若手農業後継者経営安定化促進支援）

状況報告について

　　このことについて下記のとおり報告します。

記

１　事業採択年度：令和 　年度

２　報告年度：令和 　年度（　　　年目）

３　実施事業内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施年月 | 内　　容 | 事業費(消費税込) |
| 令和　 年　 月  |  |  |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　計 |  |

４　営農概要（本人の営農年数　　年目）作付面積（ａ）・飼養頭数等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 事業実施前年度(R 　年) | 目　標 | 現在の状況(R 年　月) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

５　事業効果の確認

年間農業所得を確認するため、確定申告書等の写しを添付すること

６　経営発展状況（事業申請時の事業計画書に記載したすべての項目の現況を記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 新規事業の取組み | 経営の合理化 |
| □新たな部門: | □省力化技術: |
| □GAPの認証取得: | □スマート農業: |
| □農福連携: | □その他: |
| □6次産業化: |  |
| □その他: |

７　事業成果（事業実施による成果、改善された経営内容等）

|  |
| --- |
|  |